

指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の解釈通知の概要について

1 規定の背景

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律等による介護保険法の一部改正に伴い制定した指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例が平成25年1月11日に、また、指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則が平成25年3月19日に公布され、平成25年4月1日より施行されるが、条例等の趣旨及び内容について通知で規定する。

2 規定内容

介護保険施設の整備の促進、利用者の処遇の向上、適切な事業の運営の確保の観点から、本県の実情を踏まえ、次のとおり条例の趣旨及び内容を規定する。

(1) 条例の性格

(2) 人員に関する基準

- ・従業員の員数その他の人員に関する内容を国通知に則り規定する。

(3) 設備に関する基準

県通知案	国通知	考え方
〔第3 4〕 居室・食堂及び機能訓練室の面積に係る基準は、すべて内法での測定によるものです。なお、居室等の面積に関する測定方法については、平成14年8月7日において現に存する居室等についてまで当てはめる趣旨ではありません。	規定なし	特別養護老人ホームの解釈通知に規定されているが、介護老人福祉施設の解釈通知に規定がされておらず、質問が寄せられていたことから、明記することとする。
〔第3 5〕 廊下の幅は、内法によるものとし、手すりから測定することとします。なお、廊下の幅に関する測定方法については、平成14年8月7日において現に存する廊下についてまで当てはめる趣旨ではありません。	規定なし	特別養護老人ホームの解釈通知に規定されているが、介護老人福祉施設の解釈通知に規定がされておらず、質問が寄せられていたことから、明記することとする。
〔第3 6(1)エ〕 「当該居室について入所者のプライバシーが配慮され、かつ、容易に個室に改修することが認められる場合」とは、個々の居室利用者の生活空間の三方が、カーテンではなく間仕切り、家具等で仕切られ、視線が遮られるなど、多床室であってもプライバシーに配慮された個室的な空間が確保され、かつ、利用者ニーズの変化等に対応するため、将来的に個室への改修が可能な仕様であることとします。	規定なし	条件付多床室について、条例附則で規定した「入所者のプライバシーが配慮され、かつ、容易に個室に改修することができる」と認められる場合」の具体的な内容について規定する

- ・上記以外の設備に関する内容を国通知に則り規定する。

(4) 運営に関する基準

・運営規定

県通知案	国通知	考え方
<p>[第4 22(5)]</p> <p>(5) その他施設の運営に関する重要事項(第7号)</p> <p>入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続、従業者への研修体制、条例第33条第1項の協力病院、従業者及び従業者であった者の秘密保持、事故発生時の対応、苦情処理に係る体制について定めておくことが望ましいものです。</p>	<p>[第四 22(5)]</p> <p>(5) その他施設の運営に関する重要事項(第七号)</p> <p>当該入所者又は他の入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続について定めておくことが望ましい。</p>	<p>「その他運営に関する重要事項」については、省令等に明確な規定はないが、運営上重要な事項として集団指導講習会や運営の手引きにより各サービスごとに指導している実態に基づいて、事故発生時の対応、従業員の秘密保持、研修機会の確保などの項目を規定する。</p>

・衛生管理等

県通知案	国通知	考え方
<p>[第4 25(2)ア]</p> <p>感染対策委員会であり、幅広い職種(例えば、施設長(管理者)、事務長、医師、看護職員、介護職員、栄養士、生活相談員、介護支援専門員)により構成します。</p>	<p>[第四 25(2)①]</p> <p>感染対策委員会であり、幅広い職種(例えば、施設長(管理者)、事務長、医師、看護職員、介護職員、栄養士、生活相談員)により構成する。</p>	<p>国通知において、感染対策委員会が「事故防止委員会と、関係する職種、取り扱う事項等が相互に関係が深いと認められる」とされ、「これと一体的に設置・運営することも差し支えない」とされているため。(事故防止委員会の構成職種の例に介護支援専門員を追加する。)</p>

・協力病院等

県通知案	国通知	考え方
<p>[第4 26]</p> <p>(1) 条例第33条第1項の協力病院及び同条第2項の協力歯科医療期間は、指定介護老人福祉施設から近距離にあることが望ましいものです。</p> <p>なお、協力病院については、自動車等による移送に要する時間がおおむね20分以内であることが望ましいものです。</p> <p>(2) 協力病院に対しては、入所者の入院や休日夜間等における対応について円滑な協力を得るため、あらかじめ必要な事項を取り決めておくものとします。</p>	<p>[第四 26]</p> <p>基準省令第二十八条第一項の協力病院及び同条第二項の協力歯科医療機関は、指定介護老人福祉施設から近距離にあることが望ましい。</p>	<p>国通知において、協力病院が近距離にあることが望ましいとされていたが、目安が定められていないことから、実際に近距離と言い難い病院を協力病院とする施設も存在するため、県として目安となる時間を明らかにする必要がある。</p> <p>なお、20分という時間は、介護老人保健施設の国通知及び神奈川県有料老人ホーム設置運営指導指針に規定されている。</p> <p>また、特別養護老人ホームの国通知によれば、協力病院を定めなければならないとした趣旨が、「入所者が身体的、精神的に著しい障害を有するために入院治療等を必要とする場合が極めて多いことをかんがみ、これらの者に対する医療の処遇を円滑に行うことができる」ようにするためであることから、通知案に定めてある事項が定められていなければならないものである。</p>

・事故発生の防止及び発生時の対応

県通知案	国通知	考え方
<p>[第4 31(3)]</p> <p>事故防止検討委員会は、介護事故発生の防止及び再発防止のための対策を検討する委員会であり、幅広い職種(例えば、施設長(管理者)、事務長、医師、看護職員、介護職員、生活相談員、介護支援専門員)により構成します。</p>	<p>[第四 31(3)]</p> <p>事故防止検討委員会は、介護事故発生の防止及び再発防止のための対策を検討する委員会であり、幅広い職種(例えば、施設長(管理者)、事務長、医師、看護職員、介護職員、生活相談員)により構成する。</p>	<p>条例第27条第6項において、計画担当介護支援専門員の業務として、事故の状況及び事故に際して採った処置について記録することが規定されているため、事故の内容を把握し必要に応じてサービス計画に反映する立場にある介護支援専門員を、構成職種の例に追加する。</p>

- ・上記以外の運営に関する内容を国通知に則り規定する。

(5) ユニット型介護老人福祉施設

- ・ユニットの入居定員

県通知案	国通知	考え方
<p>[第5 3(4)ウ]</p> <p>ユニット型指定介護老人福祉施設は、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するものであることから、一のユニットの入居定員は、おおむね10人以下とすることを基本とします。</p> <p>ただし、ケアの質の確保の観点から、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するのに支障がないと認められる場合には、一のユニットの入居定員は12人まで認めることとします。</p>	<p>[第五 3(4)③]</p> <p>ユニット型指定介護老人福祉施設は、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するものであることから、一のユニットの入居定員は、一〇人以下とすることを原則とする。</p> <p>ただし、敷地や建物の構造上の制約など特別の事情によりやむを得ない場合であって、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するのに支障がないと認められる場合には、入居定員が一〇人を超えるユニットも認める。なお、この場合にあっても、次の二つの要件を満たさなければならない。</p> <p>イ 入居定員が一〇人を超えるユニットにあつては、「おおむね一〇人」と言える範囲内の入居定員であること。</p> <p>ロ 入居定員が一〇人を超えるユニットの数は、当該施設の総ユニット数の半数以下であること。</p>	<p>各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き自律的な日常生活を営むことを支援する上で支障がないと認められることを条件に、12人まで定員数を緩和し、床数の確保等施設整備の促進を図る。</p>

- ・勤務体制の確保

県通知案	国通知	考え方
<p>[第5 10(1)]</p> <p>(1) 条例第52条第2項は、条例第47条第1項の指定介護福祉施設サービスの取扱方針を受けて、従業者の勤務体制を定めるに当たっては、継続性を重視したサービスの提供に配慮しなければならないことを規定したものである。</p> <p>これは、従業者が、一人一人の入居者について、個性、心身の状況、生活歴などを具体的に把握した上で、その日常生活上の活動を適切に援助するためには、いわゆる「馴染みの関係」が求められることによるものである。</p> <p>したがって、従業者については原則としてユニットごとに固定的に配置されることが望ましい。</p>	<p>[第五 10(1)]</p> <p>(1) 基準省令第四十七条第二項は、基準省令第四十二条第一項の指定介護福祉施設サービスの取扱方針を受けて、従業者の勤務体制を定めるに当たっては、継続性を重視したサービスの提供に配慮しなければならないことを規定したものである。</p> <p>これは、従業者が、一人一人の入居者について、個性、心身の状況、生活歴などを具体的に把握した上で、その日常生活上の活動を適切に援助するためには、いわゆる「馴染みの関係」が求められることによるものである。</p>	<p>細切れの時間帯で、ケアを行う従業者が入れ替わった場合、従業者が、一人一人の入居者について、個性、心身の状況、生活歴などを具体的に把握した上で、その日常生活上の活動を適切に援助することは難しくなり、また、入居者にとっても、時間帯毎にサービス提供を行う従業者が変わってしまうことで、「馴染みの関係」の構築が難しくなってしまう。</p> <p>なお、このことはユニットケア研修において受講生にお伝えしていることである。</p>

- ・上記以外のユニット型介護老人福祉施設に関する内容を国通知に則り規定する。

(6) 一部ユニット型指定介護老人福祉施設

- ・ユニット型指定介護老人福祉施設に関する内容を国通知に則り規定する。

3 施行期日

平成25年4月1日